

平成 30 年度会計状況の推移と今後の目標額について

1. 平成 30 年度決算額と財政推計の比較について

平成 30 年度の行政経営プラン実施計画は、約 3 億 7,800 万円の財源確保を行うことができる計画でしたが、その場合も実質収支では約 1 億 7,400 万円の不足額が生じる見込みでした。一方、平成 30 年度決算では、歳入から歳出を引いた差額が、約 6 億 6,900 万円のプラスとなっています。

平成 30 年度の歳入の推計と決算を比較した際、約 12 億 3,600 万円の増加となっています。歳入の増加要因としては、所得割の増加による税収入や各種交付金の増加、行政経営プランの取組みでもある未利用町有地の売却、各事業ごとに国・県支出金による財源を確保した等が挙げられます。

また、歳出の決算は、推計値と比較した場合、約 1,560 万円の増加となっています。推計よりも決算額が上回っていますが、主には新規に設立したりサイクルセンターの運営委託料や職員給与改定による増加で、その他の項目では歳出削減が進められています。主な削減項目は、各種整備終了に伴う普通建設事業費の減少や、台風や大雨による復旧対応の維持補修費の減少、行政経営プランの取組みでもある補助費の削減などです。

行政経営プランで計測できる取組み以外も含めて鑑みると、歳入確保・歳出削減の取組みの成果は現れつつあると考えられます。

2. 計画額の見直し及び財源確保目標額について

(単位:千円)

実施項目	年次別計画額					
	H28	H29	H30	R01	R02	
A 歳入確保の取組み	42,515	107,875	104,787	40,918	26,039	5か年計 322,134
① 町税等の収入の確保	6,000	13,000	22,000	27,000	25,000	
② 受益者負担の適正化	60	320	190	300	400	
③ 公有財産の処分と活用	36,000	94,000	81,000	13,000	0	
④ 自主的な財源の確保	455	555	1,597	618	639	
B 歳出削減の取組み	90,019	95,118	273,103	337,743	371,679	5か年計 1,167,662
① 事務事業の見直し	14,800	26,450	149,160	159,800	170,110	
② 公共施設の再編	0	0	4,000	4,000	4,000	
③ 予算規模の抑制・縮小	35,484	68,668	119,943	173,943	197,569	
④ 定員・給与・組織の適正化	39,735	0	0	0	0	
C 財源確保額計 (A+B)	132,534	202,993	377,890	378,661	397,718	5か年計 1,489,796
D 年次別目標額	132,534	539,000	552,000	609,000	682,000	5か年計 2,514,534
E 実質収支 (C-D)	0	△ 336,007	△ 174,110	△ 230,339	△ 284,282	△ 1,024,738
	H28	H29	H30	R01	R02	
実質収支【当初】	0	△ 94,253	77,109	53,261	△ 26,844	5か年計 9,273
実質収支【H30末】	0	△ 336,007	△ 174,110	△ 230,339	△ 284,282	5か年計 △ 1,024,738
比較(H30-当初)	0	△ 241,754	△ 251,219	△ 283,600	△ 257,438	5か年計 △ 1,034,011

令和元年度版実施計画においては、令和元年度は取組みを目標通りに実施できたとしても、約 2 億 8,000 万円の不足が生じる見込みです。より財政状況の健全化を図る上では、実施計画を計画通りに進めることと、新たな取組みを位置付け実施していくことが引き続き重要となります。